

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「分配と再分配」
著者 / 所属	海野耕太郎 / 第三特別調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	441号
刊行日	2021-12-17
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20211217.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75013) / 03-5521-7686 (直通))。

分配と再分配

第三特別調査室長

かいの こうたろう
海野 耕太郎

本年10月8日（第205回国会）、岸田内閣総理大臣は所信表明演説において「私が目指すのは、新しい資本主義の実現です。我が国の未来を切り拓くための新しい経済社会のビジョンを示していきます。」とした上で、そのコンセプトの一つとして、「成長と分配の好循環」を示し、「成長の果実をしっかりと分配することで、初めて次の成長が実現します。」と述べた。

「分配」は岸田政権の重要な政策の一つであるが、所信ではその具体的内容はあまり明確ではなく、また、「成長」との関係について述べられているためか、一部の新聞社の社説では、「分配」について触れているものの、その内容は「再分配」のことではないかという論評が見られた。「再分配」とは、一般的には、租税制度や社会保障制度等を通じた所得移転のことであり、その主体は政府であることは明らかだが、「分配」とは、広義では「再分配」を含むものの、これまでの政府における経済対策の成果及び国会や自民党総裁選における政策論争を振り返れば、その主体が民間（企業）となるのが自然な流れではないかとも感じる。

第205回国会では、所信表明演説に対する質疑において、「新しい資本主義の実現に向け、成長も分配も目指し、単に市場に任せるのではなくて、官と民が共に役割を果たしながらあらゆる政策を総動員していく」との総理答弁があった。現在、政府は、新しい資本主義実現会議（以下「会議」という。）を設置し、具体的な施策を議論している。会議では、論点として、「政府」のほか、「企業（経営者、働き手、取引先）」の果たすべき役割や官民の協力の在り方等が示されているが、企業をひとくくりにするのではなく、その構成要素を細分化して役割を示そうとするところに、昨今議論となっている内部留保問題や下請企業との関係性に対して、官民協力を通じて適切に関与しながら、「分配」の具体的な姿を示していこうとする政府の意欲が感じられる。

令和3年度補正予算に続けて、これから年末にかけて令和4年度予算及び令和4年度税制改正の取りまとめが行われる見込みである。すでに、政府は、11月19日、55.7兆円程度の財政支出を伴う「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定しているほか、会議では、賃金を上げた企業に対する優遇税制の拡充等の議論や、総理から経済界に対する来年の春闘における賃上げ実現への期待表明がなされている。このような取組を通じて、政府が「再分配」機能を活用し、経済成長に一定の効果を生み出すとともに、企業における「分配」の実現についてどのように取り組むかが注目される。具体的には、成長戦略などを通じて、実効性のある賃金上昇策や国内への資本投下促進策を推進することが重要ではないか。